



巻頭言

激しく揺れるヨーロッパ農業

財団法人 日本植物調節剤研究協会 理事 木村 慶男
 社団法人 全国農業改良普及協会 副会長

このところ毎年ヨーロッパ各国を訪問する機会があるが、その度に強く印象を受けることの一つに、ヨーロッパ農業の変化の激しさ、速さがある。

ポスト・ウルグアイ・ラウンドの日本農業の舵取りの難しさがいろいろ取りざたされているが、いくつかの側面では、ヨーロッパ農業の厳しさは生半可ではない。一例をあげてみたい。

EUの市場統合がそのことに拍車をかけていることもあろうが、国境を越えた産地移動が活発になってきた。例えば、長年園芸王国と自他ともに認めてきたオランダの退汐がこのところ目を引く。オランダ中央統計局の資料によると、農場倒産件数（園芸、林業）は、1990年の65件から91年77、92年87、93年137と著増している。その主な理由は、産地間競争にコストの面で太刀打ちできなくなっているということである。“トマト・クライシス”という言葉も生まれている。気候風土がより南の国、イタリア、スペインなどに比べると不利なのは当然である。オランダはその技術の蓄積を生かして、ホテル、レストラン向けの高級品の生産に生き残りをかけているのだ。

ところでそのスペインでも、野菜産地は南東部のバルセロナ周辺の地中海沿岸からさらに西へ西へと地中海沿いに移動し、最近海を越えてカナリア諸島からモロッコへと産地が移りつつあるということである。オランダの生産者、さらにはイギリスの生産者のなかには、スペインに進出して野菜生産を行っている者もいる。いわば国境を越えた“出作”である。

バルセロナからはトラック輸送で48時間でオランダのアールスメア市場に荷が届くそうで

ある。ところが、物資輸送のトラックが増えてくると、今度は高速道路が詰まって輸送に支障を来すという現象が起こりは始めている。そこでそれに代わる物流拠点として、大消費地をひかえたドイツのフランクフルトに大市場を作ろうという構想があるという。

かように、市場統合の大きなうねりがヨーロッパ農業に襲いかかっているといった感じが、もう一つ例をあげると、環境規制の影響がある。加盟諸国のもろもろの規則、規制を統一する作業が進められているが、環境規制はドイツ、デンマークなど厳しい国のレベルまで強化することになる。なにせ蛙が保護動物に指定されているデンマークや水質保全に厳しいドイツなどの規制に合わせるのは容易ではなかろう。フランスで聞いた話では、従来使用していた農業の90%が使えなくなると嘆いていた。概してラテン系の国は、これまで規制がゆるやかであったように感じられる。ついでながら、原子力発電所が大きな町の近くでさかんに蒸気をあげている光景が見られるのもフランスである。

このほか、畜産農家についていえば、環境規制ばかりでなく、動物保護の点でもきわめて窮屈な経営を余儀なくされている。家畜の飼育環境を快適にするため、生産効率を犠牲にし、かつ施設などに余分な資本投下をさせられているのだ。一代限りで酪農をやめるといふ農家にも数多く出会った。

ただ、誰を恨む、呪うという農家に出会ったためしが無い。自分の経営、自分の生活は、自分の意思で決めるという自立思想が徹底しているという点、わが国と大きな開きがあるように思えてならない。